

令和5年度事業報告

令和5年度の我が国の建築着工は、新設住宅着工戸数では2年連続で減少し、非住宅建築物の着工床面積においても、前年度と比較し事務所は増加したものの、店舗・工場・倉庫が減少したため、全体で2年連続の減少となっています。

当財団は、業務改善やお客様へのサービス向上に積極的に取り組みましたが、建築着工減少の影響を受け、新規の建築確認、構造計算適合性判定等では、前年度をやや下回る件数となりました。

一方で、性能評価、省エネ適合性判定、BELS評価の件数は、前年度を上回りました。

また、建築技術・生産システムの審査・評価、調査・研究、講習会の開催、国内外の情報交流等の幅広い業務を通じ、建築技術や建築界の発展と国民生活の向上に寄与しました。

I 建築確認検査事業

1. 実績

建築確認検査事業の完了件数は、3,257件でした。

業務区分		令和4年度		令和5年度		
		合計		合計	本部	大阪事務所
建築確認	建築物	376		357	219	138
	その他 ^{※1}	1,118		1,156	788	368
	小計	1,494		1,513	1,007	506
中間検査		783		613	410	203
完了検査		935		1,088	782	306
仮使用認定		52		43	36	7
合計		3,264		3,257	2,235	1,022

※1 その他:建築物の計画変更、工作物及び昇降機

2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 明確な法的根拠や特定行政庁への照会回答に基づき、的確な審査を実施するとともに、建築確認検査業務手順書、審査・検査マニュアル等を継続的に改訂、整備しました。
- (2) 確認検査業務監視委員会を3回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。
- (3) 事前相談の一層の充実を図るとともに、個々の案件ごとに審査の進捗状況についての情報提供を行い、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。
- (4) IT技術活用の一環として電子申請による受付を行い、331件交付しました。電子データによる事前審査の積極的な推進や、BIMを活用した建築確認を実施しました。

II 住宅性能評価等事業

1. 実績

各事業の完了件数は、住宅性能評価事業が56件、住宅金融支援機構適合証明等事業が27件でした。

事業	業務区分	令和4年度		令和5年度					
		合計		合計		本部		大阪事務所	
		件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数
住宅性能評価	設計評価 ^{※2}	31	4,577	25	2,823	19	2,069	6	754
	建設評価 ^{※3}	35	3,041	31	4,841	26	4,335	5	506
	合計	66	7,618	56	7,664	45	6,404	11	1,260

事業	業務区分	令和4年度		令和5年度					
		合計		合計		本部		大阪事務所	
		件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数
住宅金融支援機構適合証明等		37	3,299	27	4,311	20	3,729	7	582

※2 新規分のみ

※3 既存住宅を含む

2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

(1) 設計・建設住宅性能評価マニュアルに基づき、的確な審査を実施するとともに、業務手順書等を継続的に改訂、整備しました。

(2) 事前相談の一層の充実を図るとともに、個々の案件ごとに審査の進捗状況についての情報提供を行い、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。

Ⅲ 省エネ性能判定等事業

1. 実績

各事業の完了件数は、省エネ適合性判定事業が 453 件、建築物省エネルギー性能表示制度 (BELS) 評価事業が 110 件、建築物省エネ性能向上計画認定・認定表示に係る技術的審査事業が 1 件、低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査事業が 10 件、CASBEE (建築環境総合性能評価システム) 評価認証事業が 30 件でした。

事業	業務区分	令和4年度	令和5年度		
		合計	合計	本部	大阪事務所
建築物エネルギー消費性能適合性判定 (省エネ適合性判定)	新規	225	232	174	58
	変更	216	221	168	53
	合計	441	453	342	111
建築物省エネルギー性能表示制度 (BELS) 評価		88	110	93	17
建築物省エネ性能向上計画認定・認定表示に係る技術的審査		1	1	1	0
低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査		10	10	5	5
CASBEE 評価認証	建築評価認証	19	18	18	-
	不動産評価認証	0	2	2	-
	WO評価認証	5	10	10	-
	合計	24	30	30	-

2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

(1) 法令等に基づき過不足のない的確な審査を行うとともに、業務手順書、審査マニュアル等を継続的に改訂、整備しました。

(2) 建築確認検査業務と連携・協力したワンストップサービスを適切に提供し、迅速かつ円滑な業務を実施するとともに、お客様の利便性向上に努めました。

(3) お客様が手続きを円滑に進められるよう、法制度や業務内容に関する説明会を積極的に開催しました。

(4) IT 技術活用の一環として電子申請による受付を行い、47 件交付しました (計画変更等を含む)。また、電子データによる事前審査を積極的に推進しました。

(5) BELS 評価機関の登録の更新を 3 月に行いました。

IV 構造計算適合性判定事業

1. 実績

全国 46 都道府県で業務を実施し、その完了件数は 1,395 件でした(任意の判定の件数を含む)。

区 分	令和4年度	令和5年度		
	合計	合計	本部	大阪事務所
件数(件)	1,451	1,395	885	510
棟数(棟)	1,790	1,740	1,123	617

2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 法令基準への適合性の審査を適切に実施するとともに、判定の基本方針及び内規に従って審査が行われていることを確認するためのチェック体制を整え、審査内容の統一性、一貫性を確保しました。
- (2) 構造計算適合性判定業務監視委員会を2回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。
- (3) 設計者との円滑な意思疎通を図り、迅速で手戻りのない審査を行うため、設計者のご要望に応じて、事前相談、ヒアリング等を積極的に行いました。
- (4) IT 技術活用の一環として電子申請による受付を行い、452 件交付しました。また、電子データによる事前審査を積極的に推進しました。

V 技術評価事業

1. 建築基準法に基づく技術評価事業

各事業の完了件数は、性能評価事業が 396 件、型式適合認定事業が 970 件、型式部材等製造者認証事業が 936 件でした。

事業	区 分	令和4年度		令和5年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
性能評価	1. 超高層建築物等	163	159	166	170
	2. 電算プログラム	0	0	0	0
	3. 尿尿浄化槽等	1	0	2	0
	4. 建築材料の品質	35	36	12	23
	5. 特定天井	0	0	0	0
	6. 鉄骨造接合部	1	2	0	0
	7. 高力ボルト(過大孔)	7	15	5	3
	8. 耐火性能検証等	66	59	68	75
	9. 避難安全検証等	96	83	101	101
	10. 昇降機	12	7	10	18
	11. 非常用照明装置	0	0	0	0
	12. 火気使用室換気設備	0	0	0	0
	13. 図書省略	10	5	1	6
	小 計	391	366	365	396
型式適合認定	1. 建築物	810	994	876	877
	2. シックハウス換気	0	0	0	0
	3. 尿尿浄化槽	18	18	116	91
	4. エレベーター	6	6	4	2
	小 計	834	1,018	996	970
型式部材等製造者認証	1. 建築物	762	913	959	909
	2. エレベーター	3	3	27	27
	小 計	765	916	986	936
合 計		1,990	2,300	2,347	2,302

2. 住宅品確法に基づく技術評価事業

各事業の完了件数は、試験事業が4件、住宅型式性能認定事業が1,515件、型式住宅部分等製造者認証事業が2,697件でした。

事業	区 分	令和4年度		令和5年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
試験	1. 構造の安定	11	11	3	3
	2. 劣化の軽減	2	2	2	1
	3. 温熱環境	1	1	0	0
	4. 音環境	0	0	0	0
	小 計	14	14	5	4
住宅型式性能認定	1. 構造の安定	1,155	1,715	1,509	1,445
	2. 火災時の安全	11	11	6	6
	3. 劣化の軽減	16	16	23	22
	4. 温熱環境	42	28	28	42
	小 計	1,224	1,770	1,566	1,515
型式住宅部分等製造者認証	1. 構造の安定	2,529	3,204	2,792	2,660
	2. 火災時の安全	20	22	18	17
	3. 劣化の軽減	11	15	20	20
	4. 温熱環境	0	0	0	0
	小 計	2,560	3,241	2,830	2,697
合 計		3,798	5,025	4,401	4,216

3. 建築物省エネ法に基づく技術評価事業

建築物省エネ法に基づく建築物エネルギー消費性能評価事業は、申請がありませんでした。

4. 自主評価事業

各事業の完了件数は、更新を含め、評定事業が532件、建設技術審査証明事業が35件、既存建築物の各種調査等事業が41件でした。

事業	区 分	令和4年度		令和5年度		
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数	
評定	新規・変更	1. 構造	98	99	96	106
		2. 設備・防災	76	82	80	77
		3. 住宅等	147	132	118	124
		4. 浄化槽試験	84	82	81	79
		小 計	405	395	375	386
	更新	1. 構造	106	105	110	102
		2. 設備・防災	10	10	14	10
		3. 住宅等	42	31	38	34
		小 計	158	146	162	146
	計		563	541	537	532
建設技術審査証明	新規・変更	12	12	7	7	
	更 新	36	34	26	28	
	計	48	46	33	35	
既存建築物の各種調査等	1. 適法性調査※4	11	11	9	7	
	2. 耐震診断評定	12	14	10	11	
	3. 耐用年数評価	40	38	21	21	
	4. エンジニアリング・レポート	0	0	3	2	
	5. 任意調査等	1	2	0	0	
	計	64	65	43	41	
合 計		675	652	613	608	

※4 ガイドライン調査、現況の適法性調査、改修計画の法適合性審査・検査

5. 信頼性の高い業務の提供及びサービスの向上

- (1) 短期間で審査を行う免震・制振建築物等性能評価の対象を4月より拡大し、高さ100m以下の一定の要件に該当する超高層建築物を追加しました。
- (2) 性能評価事業、試験事業について、事前相談の充実、個々の建築プロジェクトに対応した審査スケジュールの設定、確認検査事業との適切な連携を行い、お客様へのサービスの向上を図りました。
- (3) 住宅に係る型式認定、製造者認証の各事業について、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。
- (4) 建築基準法施行令第32条第1項第二号の改正基準(令和7年4月1日施行)に適合する方法で試験された浄化槽を評価できるようにするため、2月に国土交通大臣から浄化槽性能評価業務方法書の変更認可を受けました。
- (5) デジタル手続法令(情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律及びこれに基づく命令)に基づき、情報通信技術を利用した申請等の方法を定めるため、8月と10月に、国土交通大臣から建築基準法の性能評価業務規程及び認定等業務規程の変更認可を受け、住宅品確法の試験業務規程及び認定等業務規程、建築物省エネ法の評価業務規程の変更届出を行いました。
- (6) IT技術活用の一環としてWEB会議システムを用いた事前相談、審査を積極的に推進しました。
- (7) 平成10年改正前の建築基準法第38条(以下、「旧第38条」)による認定建築物の改修等における法適合性確保への積極的な支援を実施しました。
- (8) 自治体やビルオーナー等に対し、鉄筋コンクリート造建築物の耐用年数評価に関する情報提供を行いました。

VI システム認証登録事業

1. 実績

品質マネジメントシステムの新規認証は1件、年度末の認証件数は172件となりました。

環境マネジメントシステムの新規認証は2件、年度末の認証件数は63件となりました。

労働安全衛生マネジメントシステムの新規認証はなく、年度末の認証件数は11件となりました。

アセットマネジメントシステムの新規認証はなく、年度末の認証件数は1件となりました。

区 分	品質 マネジメントシステム		環境 マネジメントシステム		労働安全衛生 マネジメントシステム		アセット マネジメントシステム	
	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度
新規認証件数	3	1	3	2	1	0	1	0
再認証件数	41	81	20	28	4	7	0	0
取下げ件数	7	14	4	1	1	1	0	0
認証件数(年度末) (ストック数)	185	172	62	63	12	11	1	1

2. 審査の質の一層の向上及びサービスの充実

- (1) マネジメントシステム規程を的確に運用し、審査の質の一層の向上に努めました。
- (2) 教育プログラム(職員及び審査員)を定め、教育・訓練を計画的に実施し、専門性が高く、優秀な内部及び外部審査員の育成、確保に努めました。
- (3) お客様へのサービスの充実として、発行文書の電子配信を積極的に推進しました。また、ISO 情報交換会を開催するとともに、MS 認証の手引きの改訂等に関する情報提供を適切に行いました。

VII 情報提供事業

1. 書籍の編集・発行

建築技術等の普及を図るため、以下の書籍を編集し、発行しました。

- ・構造設計シリーズ／建築基礎構造編(8月)
- ・集成材等建築物構造設計マニュアル(3月)
- ・火災時・避難時倒壊防止性能検証法の解説及び計算例とその解説(3月)

2. 講習会の開催

建築技術者の技術力向上を目的とした講習会を、対面講習、ハイブリッド講習、オンライン講習、WEBオンデマンド講習の4種類の方式で実施しました。また、株式会社日建学院が主催する住宅性能表示制度評価員講習会の実施事務の一部を受託しました。

(1) 対面講習、ハイブリッド講習、オンライン講習

No.	講習方式	件名	開催月	開催回数	開催地	参加者数
1	対面	構造設計シリーズ「RC造編(基礎Ⅰコース)」	R5.5-6	1	東京	29
2	対面	構造設計シリーズ「RC造編(基礎Ⅱコース)」	R5.6	1	東京	22
3	対面	「建設・設計分野におけるISO9001内部監査員養成セミナー」(出張セミナー含む)	R5.5, 12	2	東京	31
4	対面	「建築物の防火避難規定の解説2016」【大阪】	R5.9	1	大阪	33
5	対面	構造設計シリーズ「木造編(基礎Ⅰコース)」(基準法)	R5.10	1	北海道	36
6	対面	「建築物の防火避難規定の解説2016」フォローアップセミナー【西日本編】	R5.12	1	大阪	24
7	対面	「建設・設計分野におけるISO14001内部監査員養成」セミナー	R6.1	1	東京	4
8	対面	設備設計シリーズ「給排水設備編」	R6.3	1	東京	45
9	ハイブリッド	「建築物の防火避難規定の解説2016」講習会	R5.6, 10、 R6.2	3	東京	297
10	ハイブリッド	耐震安全性視える化シリーズ「関東大震災から100年 教訓から震災への備えを」	R5.8	1	東京	17
11	ハイブリッド	やさしく学べる建築法規シリーズ 建築物の防火・避難施設編	R5.9	1	東京	77
12	ハイブリッド	既存建築物の円滑な改修のために-既存建築物の適合状況調査-	R5.10	1	東京	122
13	ハイブリッド	「建築物の防火避難規定の解説2016」フォローアップセミナー【東日本編】	R5.11	1	東京	60
14	オンライン	新刊講習:「建築避難安全計画指針/避難安全検証法(時間判定法)の解説及び計算例とその解説」	R5.4	1	-	154
15	オンライン	新刊講習:延焼拡大防止性能検証法	R5.5	1	-	76
16	オンライン	「木で作る懐かしい未来」-都市木造の普及に向けて	R5.8	1	-	31
17	オンライン	構造設計シリーズ「建築基礎構造編(基礎Ⅰコース)」	R5.8, R6.2	2	-	61
18	オンライン	構造設計シリーズ「建築基礎構造編(基礎Ⅱコース)」	R5.9, R6.3	2	-	54
19	オンライン	構造設計シリーズ「住宅の基礎構造編」	R5.9	1	-	24
20	オンライン	「住宅・建築物等の省エネルギーの計算法を理解しよう!」	R5.12	1	-	54
21	オンライン	建築・都市計画シリーズ(「集団規定」の各制度と地域課題の解決に向けた取り組み)	R5.12	1	-	22
22	オンライン	「木材の燃焼～火災までのメカニズムをイメージして木造の防・耐火性能を視(み)える化しよう!」	R6.1	1	-	20
23	オンライン	設備設計シリーズ「空調設備編」	R6.2	1	-	63
24	オンライン	「ヤマダの木構造 基礎知識編」	R6.2	1	-	48
25	オンライン	避難安全検証法(高さ判定法B2)	R6.3	1	-	180
26	オンライン	「入門 近年の建築基準法及び関連制度の動向を解説する」	R6.3	1	-	60

No.	講習方式	件名	開催月	開催回数	開催地	参加者数
27	オンライン	振動応答をイメージして耐震設計法を学ぶ／鉄骨造編	R6.3	1	—	25
合計				32	—	1,669

(2) WEB オンデマンド講習

No.	講習方式	件名	配信期間	購入数
28	WEB オンデマンド	ひとりで学べる RC 造建築物の構造計算演習【許容応力度計算】「構造設計シリーズ／RC 造編(基礎 I コース)」／(前編)(中編)(後編)	R5.4-R6.3	165
29	WEB オンデマンド	ひとりで学べる RC 造建築物の構造計算演習【保有水平耐力計算】「構造設計シリーズ／RC 造編(基礎 II コース)」／(前編)(後編)	R5.4-R6.3	49
30	WEB オンデマンド	構造設計シリーズ／S造編(基礎 I コース)(前編)(後編)	R5.4-R6.3	224
31	WEB オンデマンド	構造設計シリーズ／S造編(基礎 II コース)(前編)(後編)	R5.4-R6.3	121
32	WEB オンデマンド	ひとりで学べる木造の壁量設計演習「構造設計シリーズ／木造編(基礎 I コース)」／(前編)(後編)	R5.4-R6.3	133
33	WEB オンデマンド	ひとりで学べる中層木造建築の構造計算演習「構造設計シリーズ／木造編(基礎 II コース)」／(前編)(後編)	R5.4-R6.3	35
34	WEB オンデマンド	「建築物等の耐風設計法プロ入門」	R5.4-R6.3	14
35	WEB オンデマンド	「木造建築物の防・耐火設計マニュアル」(防・耐火設計、設計事例及びよくある質問と回答)	R5.4-R6.3	21
36	WEB オンデマンド	「2018 年冷間成形角形鋼管設計・施工マニュアル」講習会／(設計編)(施工編)	R5.4-R6.3	29
37	WEB オンデマンド	「膜構造の建築物・膜材料等の技術基準及び同解説 2020 年版」講習会	R5.4-R6.3	12
38	WEB オンデマンド	「薄板軽量形鋼造(スチールハウス)の構造設計ガイドライン(ルート3の構造計算演習付き)」	R5.4-R6.3	10
39	WEB オンデマンド	「建築設備耐震設計・施工指針 2014 年版(指針の概要、計算例解説)」講習会	R5.4-R6.3	45
40	WEB オンデマンド	「2018 年版 建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針—セメント系固化材を用いた深層・浅層混合処理工法—」	R5.4-R6.3	24
41	WEB オンデマンド	新刊講習会「改良地盤の設計及び品質管理における実務上のポイント」	R5.11-R6.3	17
合計				899

3. 機関誌・インターネットによる情報発信

- (1) 機関誌「ビルディングレター」を毎月発行しました。
- (2) 当財団の最新のニュースや催し物に関する情報を定期的かつ迅速に提供する日本建築センターメールマガジンを毎月発行しました。
- (3) 住宅関連 6 団体が中心となっている住宅情報提供協議会が提供するホームページ「住まいの情報発信局」へ、当財団の新刊書籍及び講習会開催の案内を掲載しました。

Ⅷ 調査研究事業

- (1) 建築技術研究所における1年間の調査研究成果を「BCJ技研レポート」としてとりまとめ、公表しました。
- (2) 戦略的、計画的に調査研究業務を推進するため、学識経験者で構成する基本企画委員会(3月)を開催しました。
- (3) 建築確認における BIM 活用を推進するため「建築確認における BIM 活用推進協議会」の会員及び事務局として、BIM モデルデータを建築確認の際に利用する「BIM ビューアソフトウェアの仕様(機能、

性能等を定めたもの)などの検討を行いました。また、本協議会は、国が設置した「建築BIM推進会議」の部会3と位置づけられているため、同推進会議に対し協議会の活動状況を報告しました。

(4) 中高層木質系建築物の構造及び防火・防災性能の評価並びに評価にあたっての課題整理を行いました。

IX 国際交流事業等

1. 海外情報の収集による建築技術評価に関する制度・評価方法の改善

建築技術評価の制度や評価方法の改善に寄与するため、海外の建築技術評価機関等との情報交換の一環として第26回日仏建築会議(6月、於フランス)に参加しました。また、CCTC(中国建設科技集団)との戦略的協力に関する覚書に署名(6月、東京)し、第12回日中建築・住宅技術交流会議(11月、東京)を一般財団法人ベターリビングと共催しました。

2. 海外の建築基準等に関する情報の収集・提供

WFTAO(世界技術評価機関連盟)やIHF(Internationales Holzbau Forum)への参加を通じ、建築分野における世界の関心事や日本の立ち位置に関する情報を収集しました。

3. 日本の建築基準等に関する英文情報の作成・提供

- (1) 国土交通省の補助金を受けて、建築基準法令の英訳(法務省「日本法令外国語訳データベースシステム」への掲載原稿)を作成しました。
- (2) 建材の輸出や、日本の建築関連基準・評価・認証等の制度、日本の建築基準等に関する書籍等に対する問合せに対応しました。

4. 建築・住宅国際機構等による国際交流の支援

- (1) 一般社団法人建築・住宅国際機構が行う国際交流(建築関係のISOの検討委員会への参加等)を推進するため、同機構に対し人的・資金的支援を行いました。
- (2) 一般社団法人国際建築住宅産業協会の会員及び代表機関として、同協会に対し人的・資金的支援を行うとともに、以下の活動を支援しました。

1) 国際交流委員会

- ・国際交流委員会の開催(6回、対面・WEBのハイブリッドによる会議)
- ・WOODRISE 2023への参加(10月、フランス)
- ・タイセミナー「サステナブルな建築・都市」の開催(1月、タイ)

2) ミャンマー委員会

- ・ミャンマー委員会の開催(3回、対面・WEBのハイブリッドによる会議)

3) 北米・豪州委員会

- ・北米・豪州委員会の開催(6回、対面・WEBのハイブリッドによる会議)
- ・IHA(国際住宅協会)2023 中間総会(9月、アイルランド)、年次総会(3月、アメリカ)への参加
- ・HIA(豪州住宅産業協会)派遣団の派遣(2月、オーストラリア)

5. 開発途上国等の人材育成への協力

独立行政法人国際協力機構が実施する以下の研修に協力しました。

- ・課題別研修「建築防災コース」(9~10月、10カ国11名)
- ・課題別研修「持続可能な住宅・建築政策コース」(1~2月、9カ国10名)

X 業務運営の改善等

1. お客様との信頼関係の深化

- (1) 建築物省エネ法の改正に基づく、建築物のエネルギー消費性能の表示の推進に関するリーフレットを作成し、広報に努めました。
- (2) 地方自治体の学校施設管理部門、公共施設管理部門に、既存鉄筋コンクリート造建築物の耐用年数評価の内容、メリット等を周知することを目的とし、ダイレクトメールによる情報提供を実施しました。
- (3) お客様のご要望を踏まえ、当財団職員がお客様のところへ直接お伺いし、実務に役立つ情報の説明や意見交換を行う出前セミナーを適宜開催しました。
- (4) 地方のお客様に対して、実務に役立つ最新情報の説明を行うセミナーを 10 月に大阪府で開催しました。

2. 一般財団法人北海道建築指導センターとの連携協定に基づく活動

建築物に係る技術情報の効果的な普及、審査の合理化・迅速化及び調査・研究の促進等を図り、我が国、特に北海道における建築活動の円滑化と建築物の質の確保・向上に寄与することを目的とした連携協定に基づき 10 月に北海道で木造の壁量設計に関する講習会を共同開催しました。また、定例会議 (WEB 会議) を開催し情報交換を行いました。

3. 災害義援金の寄付

令和 6 年 1 月に発生した能登半島地震の被災者支援のため、日本赤十字社を通じて義援金 100 万円を拠出しました。

4. 職員の資格取得の推進

業務遂行能力の維持向上を図るため職員の資格取得の促進に取り組み、建築基準適合判定資格者に 2 名、一級建築士に 1 名の職員が合格しました。

5. SDGs の取り組み

令和 4 年度に策定した、「日本建築センターの SDGs の取り組み」に沿って、SDGs の活動を推進しました。特に令和 5 年度は、働き甲斐のある職場環境整備の一環として、LGBT に関する研修等を行いました。また、2030 年に向けての重点取り組みの一つである、脱酸素社会の実現に向けた技術評価については、木質系の建築物・工法等に係る構造審査や鉄筋コンクリート造建築物の耐用年数評価等を多数実施しました。

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	807,068,069	862,809,843	△ 55,741,774
未収金	4,382,206	125,844,944	△ 121,462,738
未収法人税等	35,827,100	0	35,827,100
売掛金	163,407,218	0	163,407,218
製品	36,041,172	30,694,238	5,346,934
仕掛品	136,711,593	158,986,066	△ 22,274,473
前払費用	35,803,443	17,000,631	18,802,812
仮払金	7,717,306	13,271,578	△ 5,554,272
流動資産合計	1,226,958,107	1,208,607,300	18,350,807
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金・有価証券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	964,101,375	911,852,255	52,249,120
建築確認検査等事業積立資産	300,000,000	300,000,000	0
特定資産合計	1,264,101,375	1,211,852,255	52,249,120
(3) その他固定資産			
建物附属設備	100,750,299	109,433,957	△ 8,683,658
器具備品	20,448,592	18,813,290	1,635,302
ソフトウェア	15,954,553	22,890,074	△ 6,935,521
リース資産	0	1,101,600	△ 1,101,600
敷金・保証金	64,625,646	64,276,646	349,000
投資有価証券	591,866,851	845,667,624	△ 253,800,773
長期前払費用	180,125	612,425	△ 432,300
長期貸付金	8,000,000	8,000,000	0
その他固定資産合計	801,826,066	1,070,795,616	△ 268,969,550
固定資産合計	2,115,927,441	2,332,647,871	△ 216,720,430
資産合計	3,342,885,548	3,541,255,171	△ 198,369,623
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	196,955,906	180,194,072	16,761,834
未払法人税等	0	74,000,400	△ 74,000,400
未払消費税等	8,186,012	20,082,066	△ 11,896,054
前受金	263,302,816	342,221,444	△ 78,918,628
預り金	23,522,824	8,926,260	14,596,564
賞与引当金	130,128,626	137,589,821	△ 7,461,195
仮受金	2,707,180	146,700	2,560,480
流動負債合計	624,803,364	763,160,763	△ 138,357,399
2. 固定負債			
退職給付引当金	964,101,375	911,852,255	52,249,120
リース債務	0	1,211,760	△ 1,211,760
固定負債合計	964,101,375	913,064,015	51,037,360
負債合計	1,588,904,739	1,676,224,778	△ 87,320,039
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,753,980,809	1,865,030,393	△ 111,049,584
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
正味財産合計	1,753,980,809	1,865,030,393	△ 111,049,584
負債及び正味財産合計	3,342,885,548	3,541,255,171	△ 198,369,623

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	2,888,937,416	2,948,281,971	△ 59,344,555
建築確認検査等事業収益	661,099,285	698,134,002	△ 37,034,717
住宅性能評価等事業収益	80,071,126	94,546,265	△ 14,475,139
省エネ判定等事業収益	195,656,883	172,881,665	22,775,218
構造計算適合性判定事業収益	370,663,212	387,156,052	△ 16,492,840
技術評価事業収益	1,227,686,591	1,288,352,766	△ 60,666,175
システム認証登録事業収益	126,444,658	117,390,263	9,054,395
情報提供事業収益	155,014,520	134,018,238	20,996,282
調査研究等事業収益	64,600,734	43,530,642	21,070,092
国際交流事業収益	7,700,407	12,272,078	△ 4,571,671
② 受取補助金等収益	6,500,000	0	6,500,000
住宅市場整備推進等事業収入	6,500,000	0	6,500,000
③ 雑収益	20,291,639	18,026,376	2,265,263
受取利息	19,806,039	17,899,172	1,906,867
雑収益	485,600	127,204	358,396
経常収益計	2,915,729,055	2,966,308,347	△ 50,579,292
(2) 経常費用			
① 事業費用	2,898,755,276	2,738,260,544	160,494,732
建築確認検査等事業費用	628,936,453	642,625,745	△ 13,689,292
住宅性能評価等事業費用	78,153,604	79,673,871	△ 1,520,267
省エネ判定等事業費用	168,437,536	133,638,456	34,799,080
構造計算適合性判定事業費用	339,640,899	342,825,328	△ 3,184,429
技術評価事業費用	1,059,383,982	992,771,296	66,612,686
システム認証登録事業費用	121,768,081	111,915,825	9,852,256
情報提供事業費用	174,463,018	182,764,121	△ 8,301,103
調査研究等事業費用	235,977,203	174,849,767	61,127,436
国際交流事業費用	91,994,500	77,196,135	14,798,365
② 補助金等事業費用	6,500,000	0	6,500,000
③ 管理費用	113,168,921	96,632,364	16,536,557
経常費用計	3,018,424,197	2,834,892,908	183,531,289
当期経常増減額	△ 102,695,142	131,415,439	△ 234,110,581
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 102,695,142	131,415,439	△ 234,110,581
法人税・住民税及び事業税	8,354,442	95,248,857	△ 86,894,415
当期一般正味財産増減額	△ 111,049,584	36,166,582	△ 147,216,166
一般正味財産期首残高	1,865,030,393	1,828,863,811	36,166,582
一般正味財産期末残高	1,753,980,809	1,865,030,393	△ 111,049,584
II 正味財産期末残高	1,753,980,809	1,865,030,393	△ 111,049,584